



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月11日  
東

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所  
コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 推津 順一  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副会長 兼最高経営責任者 (氏名) 推津 敦 (TEL) 03-6409-6131  
定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日 配当支払開始予定日 平成30年5月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	8,223	3.9	586	18.7	588	17.6	425	22.3
29年2月期	7,914	2.6	493	△19.2	500	△19.5	347	△11.2
(注) 包括利益	30年2月期		425百万円( 22.3%)		29年2月期		347百万円( △11.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	52.06	52.05	14.7	15.5	7.1
29年2月期	41.86	41.85	12.6	13.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 ー百万円 29年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	4,020	3,016	75.0	369.39
29年2月期	3,567	2,775	77.8	339.89

(参考) 自己資本 30年2月期 3,016百万円 29年2月期 2,775百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	540	△13	△183	1,733
29年2月期	219	94	△327	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	ー	10.50	ー	10.50	21.00	173	50.2	6.3
30年2月期	ー	12.00	ー	12.50	24.50	200	47.1	6.9
31年2月期(予想)	ー	13.00	ー	13.00	26.00		49.7	

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を記載しています。

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,078	0.4	267	0.4	274	2.2	182	0.2	22.28
通期	8,350	1.5	625	6.7	632	7.5	427	0.4	52.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	8,167,498株	29年2月期	8,409,200株
② 期末自己株式数	30年2月期	130株	29年2月期	244,502株
③ 期中平均株式数	30年2月期	8,166,169株	29年2月期	8,306,796株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	6,944	2.4	515	15.5	522	10.1	350	25.1
29年2月期	6,781	2.5	446	△24.1	474	△20.8	280	△28.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	42.90		42.89					
29年2月期	33.71		33.70					

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	3,570	2,815	78.9	344.76
29年2月期	3,189	2,648	83.1	324.42

(参考) 自己資本 30年2月期 2,815百万円 29年2月期 2,648百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年2月期の個別業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	3,494	2.0	252	16.3	169	16.3	20.69
通 期	7,062	1.7	576	10.3	386	10.2	47.26

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成31年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策により、雇用環境や設備投資、個人消費も増加基調を示し、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましても、米国を筆頭に欧州各国の景気も回復基調を見せ、新興国では東南アジアなどにおいて内需や輸出が好調に推移するなど、景気は総じて底堅く推移いたしました。一方で、中国経済や欧米における金融政策・政治情勢の動向、アジアにおける地政学リスクの高まりも懸念されるなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては新しい技術、新しい顧客の獲得に邁進してまいりました。その結果としてAIや自動運転、IoTに関する技術と優良な新規顧客の獲得に成功いたしました。また、請負案件の拡大も当社の課題の一つとして位置づけ、積極的に営業活動を行うとともに、請負案件に対応するプロジェクトリーダー・マネージャーの教育も実施してまいりました。

以上により、当社グループの売上高は8,223百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は586百万円（同18.7%増）、経常利益は588百万円（同17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は425百万円（同22.3%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は4,020百万円（前連結会計年度末比452百万円増）、負債合計額は1,003百万円（同210百万円増）、純資産合計額は3,016百万円（同241百万円増）となりました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金1,733百万円（前連結会計年度末比343百万円増）、受取手形及び売掛金1,126百万円（同149百万円増）、仕掛品218百万円（同31百万円減）によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は756百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少となりました。これは、有形固定資産548百万円（前連結会計年度末比16百万円減）、無形固定資産59百万円（同32百万円減）、投資その他の資産148百万円（同0百万円増）によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は805百万円となり、前連結会計年度末に比べ207百万円増加となりました。これは主に、未払金153百万円（前連結会計年度末比21百万円増）、未払法人税等160百万円（同134百万円増）、賞与引当金212百万円（同6百万円増）によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は197百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加となりました。これは主に、役員退職慰労引当金60百万円（前連結会計年度末比3百万円増）、固定負債その他102百万円（同54百万円増）によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加となりました。これは主に、利益剰余金2,683百万円（前連結会計年度末比84百万円増）によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加し1,733百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、540百万円（前連結会計年度に得られた資金は219百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益590百万円の計上などの資金増加要因が、売上債権の増減額149百万円、法人税等の支払額79百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13百万円（前連結会計年度に得られた資金は94百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入2百万円などの資金増加要因が、差入保証金の差入れによる支出12百万円などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、183百万円（前連結会計年度に使用した資金は327百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額183百万円などによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後のIT業界において、各種開発案件は堅調に推移するものと思われませんが、米国を発端とする貿易問題やアジアにおける地政学リスク等も懸念されております。このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続きAIや自動運転などの新しい技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。また、当社の強みである優秀な社員の育成や教育も継続し、強固な基盤を作っていく所存です。

以上により、平成31年2月期の通期の業績予想は、売上高8,350百万円、営業利益625百万円、経常利益632百万円、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮して適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,390,286	1,733,773
受取手形及び売掛金	976,380	1,126,298
仕掛品	249,798	218,426
原材料	6,959	5,439
繰延税金資産	85,669	122,317
その他	59,491	63,873
貸倒引当金	△5,855	△6,706
流動資産合計	2,762,731	3,263,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	385,151	374,258
減価償却累計額	△242,446	△244,823
建物及び構築物（純額）	142,705	129,435
車両運搬具及び工具器具備品	58,089	51,061
減価償却累計額	△46,453	△42,355
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	11,636	8,705
土地	410,407	410,407
有形固定資産合計	564,748	548,548
無形固定資産		
のれん	88,013	56,522
その他	3,831	2,955
無形固定資産合計	91,845	59,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,555	5,994
その他	137,997	142,880
投資その他の資産合計	148,552	148,875
固定資産合計	805,146	756,900
資産合計	3,567,877	4,020,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,280	12,714
未払金	131,724	153,493
未払法人税等	25,766	160,531
未払消費税等	95,068	118,132
賞与引当金	206,001	212,689
受注損失引当金	4,655	32,022
その他	111,368	116,024
流動負債合計	597,863	805,609
固定負債		
役員退職慰労引当金	56,751	60,693
退職給付に係る負債	55,136	—
繰延税金負債	34,824	34,824
その他	48,162	102,242
固定負債合計	194,875	197,760
負債合計	792,739	1,003,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,002	214,265
資本剰余金	119,002	119,265
利益剰余金	2,599,266	2,683,533
自己株式	△157,133	△109
株主資本合計	2,775,138	3,016,954
純資産合計	2,775,138	3,016,954
負債純資産合計	3,567,877	4,020,323



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	7,914,087	8,223,672
売上原価	6,419,600	6,662,527
売上総利益	1,494,487	1,561,144
販売費及び一般管理費	1,000,987	975,137
営業利益	493,500	586,007
営業外収益		
受取利息	28	24
保険配当金	7,780	—
受取保険金	16,637	—
固定資産売却益	—	1,061
その他	2,146	1,180
営業外収益合計	26,592	2,266
営業外費用		
支払利息	627	62
固定資産除却損	2	2
退職給付費用	16,860	—
その他	2,432	30
営業外費用合計	19,922	95
経常利益	500,169	588,178
特別利益		
退職給付制度改定益	—	2,719
特別利益合計	—	2,719
税金等調整前当期純利益	500,169	590,898
法人税、住民税及び事業税	122,688	197,847
法人税等調整額	29,737	△32,087
法人税等合計	152,425	165,759
当期純利益	347,744	425,138
親会社株主に帰属する当期純利益	347,744	425,138

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	347,744	425,138
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	347,744	425,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	347,744	425,138
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	213,860	118,860	2,422,867	△63	2,755,524	2,755,524
当期変動額						
新株の発行	142	142			285	285
剰余金の配当			△171,345		△171,345	△171,345
親会社株主に帰属する当期純利益			347,744		347,744	347,744
自己株式の取得				△157,069	△157,069	△157,069
自己株式の消却					—	—
当期変動額合計	142	142	176,398	△157,069	19,613	19,613
当期末残高	214,002	119,002	2,599,266	△157,133	2,775,138	2,775,138

当連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	214,002	119,002	2,599,266	△157,133	2,775,138	2,775,138
当期変動額						
新株の発行	262	262			525	525
剰余金の配当			△183,737		△183,737	△183,737
親会社株主に帰属する当期純利益			425,138		425,138	425,138
自己株式の取得				△109	△109	△109
自己株式の消却			△157,133	157,133	—	—
当期変動額合計	262	262	84,267	157,023	241,815	241,815
当期末残高	214,265	119,265	2,683,533	△109	3,016,954	3,016,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	500,169	590,898
減価償却費	21,531	19,288
のれん償却額	37,861	31,491
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	851
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,978	6,688
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△25,225	27,367
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,033	3,941
受取利息	△28	△24
支払利息	627	62
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,061
固定資産除却損	2	2
売上債権の増減額 (△は増加)	35,860	△149,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,359	32,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,115	△10,565
未払金の増減額 (△は減少)	△45,575	21,769
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,891	23,064
その他	△31,857	20,325
小計	455,100	617,072
利息の受取額	28	24
利息の支払額	△627	△62
法人税等の支払額	△242,931	△79,732
法人税等の還付額	8,116	2,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,687	540,058
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	100,032	—
有形固定資産の取得による支出	△6,965	△3,328
有形固定資産の売却による収入	—	2,493
無形固定資産の取得による支出	—	△317
差入保証金の差入による支出	△153	△12,534
差入保証金の回収による収入	1,711	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,625	△13,546
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	△157,069	△109
配当金の支払額	△170,877	△183,441
新株予約権の行使による株式の発行による収入	285	525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,661	△183,025
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,348	343,486
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,635	1,390,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,286	1,733,773

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	339.89円	369.39円
1株当たり当期純利益金額	41.86円	52.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41.85円	52.05円

(注) 1. 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,744	425,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	347,744	425,138
普通株式の期中平均株式数(株)	8,306,796	8,166,169
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,012	950
(うち新株予約権)(株)	(3,012)	(950)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

② 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	2,775,138	3,016,954
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,775,138	3,016,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,164,698	8,167,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。